

**令和3年度 岐阜市立女子短期大学あり方懇談会（第3回）
議事録 概要**

- 【日 時】** 令和3年10月22日（金）13時30分～15時30分
【場 所】 岐阜市役所5階 行政経営会議室
【出席者】 （会場出席）
竹内 治彦座長、石田 達也構成員、林 正子構成員、
松川 禮子構成員、野々垣 孝彦構成員、
水端 盛仁構成員、畑中 重光構成員、久米 規文構成員
（ZOOMによるオンライン出席）
西村 訓弘構成員

1 開会

2 市長あいさつ

- ・これまでのあり方懇談会において、貴重なご意見を賜りお礼を申し上げます。また、前回（第2回）の懇談会は岐阜市立女子短期大学（以下、「岐女短」という。）の学科のあり方についてご意見を賜ったところであるが、本日はさらに一歩踏込み看護・介護分野について意見をお願いする。これからの公立の高等教育機関の役割は、何よりも地域の皆さんから信頼され、必要とされる大学が公立大学にとって重要テーマで、特に地域の様々な社会課題、地域課題に答えを出していけるような人材などが求められていると思う。こうした中、看護・介護分野は、2025年問題をはじめ、担い手が非常に必要になる。人材不足の中、岐女短が果たせる役割があるか、短期大学としてできることはどういうことか、率直にご意見をいただきながら、参考にさせていただきたいと思う。本日はよろしく願います。

3 議事

- ・学科編成について（看護・介護分野）
 - ◆事務局等から資料に基づき説明

◆以下、出席者の意見

看護分野について

○座長

- ・まずは、看護分野で意見があれば願います。

○出席者 A

- ・資料 2 の 8 ページ (大学・短大・専門学校等の違い) について、いずれも最終的に国家試験を受けて看護師の資格が取れると思うが、看護師養成機関として制度上などの役割分担はどのようにされているか知りたい。

○事務局 (市民病院 看護専門学校)

- ・役割は決められていないが、大学は看護関連の研究などにより、幅広い知識、経験を積むことが可能である。また、学ぶコースがあれば卒業と同時に保健師や助産師の資格が与えられる。一方、専門学校は短期集中で看護の知識等を習得し、就職後の即戦力として早く看護師になりたい、早く現場に出たい方が選択する傾向がある。明確な役割分担ではないが、大学と専門学校では学生の志望傾向などに違いがある。

○出席者 A

- ・今後、専門学校の単位数の変更や 4 年制化が実現すると、益々大学と専門学校の違いが分からない。専門学校がカリキュラムを変えるように、短大、大学の将来構造も同じように変わる考えでよろしいか。

○事務局 (市民病院 看護専門学校)

- ・将来的なカリキュラムは、短大、大学、専門学校も学ぶことが増えてくる。仮に短大や専門学校が 4 年制となると看護分野で学ぶことは同じであるが、大学の場合、それ以外の分野でより広い知識を得ることが可能であると思う。例えば、選択科目が多いことや研究の面で差が出ると思う。

○出席者 A

- ・どのように看護師を養成し、就職先は大学病院、総合病院、診療所を目指すのか明確にすべきである。どこに、どれだけ需要があり、どこの養成機関で人材不足か、全体的に看護師不足だけの整理では見えてこない。看護・介護人材が足りないのは理解できるが、教育機関が看護系の学科を創ることが必要なのか。看護・介護は昔から有力な職種で伝統がある。今は短大、大学、専門学校の養成機関の分け方だが今後も続くのか。また、看護業界の将来計画をはっきりしないと高等教育機関を創るにしても意思決定が難しいと思う。また、現状抱える人材不足の課題整理だけでなく、岐阜地域はどこでどのような看護師が足りないかなどを把握しないと、必要な行政機関の判断が難しいと思う。

○出席者B

- ・国立大学の看護学科を卒業すると、規模の大きい病院に勤めて婦長を目指すようなコースがある一方、専門学校は、まずは就職を目指すようなセグメントになる。セグメントをしっかりと設定しないと看護・介護学科の設置は難しいし、セグメントの設定を明確にした資料などを検討してはどうか。現在、看護師の地位を引き上げる動きもあり、看護学部設置の大学に大学院を検討して欲しいとの依頼もあるが、大学側は本当に必要かという議論になる。岐阜市が求める人材の目指すべき教育をしっかりと確認し、コントロールが必要である。

○出席者C

- ・資料2の9ページ（看護、学校養成所の設置状況等）について、短大の学校数で岐阜県は3校、愛知県、三重県は0校。専門学校は、岐阜県6校、愛知県38校、三重県11校。一方、資料3の15ページ（入学状況）の出身地別内訳を見ると「県内市外」が多く、また、県外は1～3人という点は強みになるか伺いたい。また、入試受験科目で大きな違いがあるか。例えば、入試科目で小論文などを設けるところが多いが、入試科目の違いでアピール点があれば教えていただきたい。

○事務局（企画部 総合政策課）

- ・県内に短大があり愛知県はないので、愛知県の高校生が岐阜県内の短大を目指すニーズは一定数あると考えられる。また、県内の短大、今後市内で短大に看護学部を設置する際は、愛知県をはじめその近辺の層から進学するニーズがあると思う。一方で、全体的に短大よりは、大学や専門学校の二極化が進んでおり、どの程度、今後も短大のニーズが続くか。県内設置の短大又は今後、短大を設置した際に進学する生徒が望めるかは不透明なところがある。また、今の傾向のように大学を選択する生徒が続いていくのかも課題となる。

○事務局（市民病院 看護専門学校）

- ・本校入学者が県外から少ないことについて、県外から最も岐阜市に近くて学生が通いやすいのは愛知県で、その愛知県内には専門学校が多数あり県内の専門学校を目指す人は現状少ない。専門学校は費用が安い利点があるが、昨年度から国で高等教育支援の施策が設けられたので、今後は短大、専門学校両者間の費用差は縮まっていく可能性がある。入試科目範囲は、専門学校の方が狭い傾向で、例えば、本校推薦入試の学科科目は国語のみと集団と個人面接で選考を行っている。

○出席者D

- ・全体的に看護専門学校を受験生徒の減少要因は、学生数減少か、看護師希望者数の減少か、又は希望は看護師や介護師を養成したいがそれを目指す学生の減少なのか。例えば、就職時の給料や労働条件の環境で付加が高いと思う人と看護師になりたいと思う人のニーズがアンマッチングしているように感じる。学生が受けたくない、専門職の資格を取得しても労働条件の対応がされてないことがあるか。高校生徒が看護師の職についてどう思っているか知りたい。

○出席者B

- ・18歳人口が減少しているが、看護分野は比較的堅調で急に減った話は聞いていない。2010年代頃から、看護は高校生の学びの対象のニーズが高い分野として県内の私立大学も看護学科を設置する大学が増え、今も学びたい生徒が一定数望める状況が続いている。専門学校志望者の減少要因は、18歳人口減少や看護師を目指す上で複数の選択肢があり、専門学校を選択する者が他の機関より減少傾向と分析するのが正しいと思う。

○出席者D

- ・今後、看護分野は学ぶべきことが増えて、3～4年制へ自動的に学ぶ期間が変わると、専門性向上の学ぶべき点で、短大、大学、専門学校どの機関も一緒と思われる可能性が高い。例えば、薬学部の薬剤師は病院の薬局との繋がりがあり、そこで勤める薬剤師の給料は高く安定している。専門学校や大学などを選択する際、将来を考えて大学に進むケースは結果的に増えると思う。

○出席者B

- ・その傾向は確かにあると思う。一方、考えるべき点は4年制化が本当に進むのかである。例えば、准看護学校が無くならないのは、看護師の関係団体における反対の声が影響している。また、医師会などからは看護師を早く欲しいとの要請があり、准看護学校を無くす反対の動きは続くと思われる。そのため、4年制化のシフトがスムーズに進むかは、これらの点を踏まえると疑問に感じる。大学と専門学校では設置方法が異なる。大学は文部科学省（以下、「文科省」という。）と連携を図りながら教員審査も行われ、文科省が教員として認めるには文科省公認の学会で、論文などを発表する必要がある。一方、専門学校は現場経験の有無などにより審査の通過が認められる。例えば、看護専門学校の先生が短大、大学の准教授、教授になれることは傾向として少ない。また、短大や大学設置では大学として教養科目なども必要となる。教育形態として、専門学校は職業特化技術の習得で、短大や大学は教育の広い専門分野を学ぶ

考えなので設えが異なり、この辺りも総合的に考えて短大、大学、専門学校、どの機関が望ましいか検討することになる。

○出席者C

- ・入学後の資格取得について、看護学は専門科目が多いなどの理由で3～4年制を議論する話がある。看護学の専門以外で、例えば、介護や社会医療法士、理学療法士などの資格取得を目指すとなると専門学校としてやるべきことがさらに増えると思うので、短大、大学で資格を取得するまでの違いや状況を知りたい。また、多くの大学がリカレント教育について考え始めており、専門学校の入学年齢は若い方が多いのか状況を知りたい。

○出席者B

- ・文科省の設置基準では、看護は医療関係から独立した分野の扱いとなる。理学療法士などは保健医療分野の枠になり、重なる部分もあるが看護分野で理学療法士などの資格を取得することは難しい。各大学の看護学部では、看護師にプラスして保健師課程を設置し、看護師と保健師の資格を同時に取得することが可能である。

○事務局（市民病院 看護専門学校）

- ・助産師の資格について、本校卒業者で1番多いのは、県立専門学校内に助産師科があり、そこで1年受講すると助産師の資格が得られる。保健師、助産師の資格を取得することは可能である。
- ・本校では、毎年1～2人の社会人が入学する。受験生の中には、大学卒業後に社会人として働き、その後、新たに学ぶ目的で本校を受験する方もいる。学力のある大学卒業生が受験することもあるが、面接などの選考により受験者全員が合格に至らないこともある。社会人が大学に入学することは非常に大変だと思われるが、看護師を目指すのであれば、学費が安い3年課程の専門学校での学びを考える方は増えていると感じており、社会人の受け皿として大学とは異なると思う。

○出席者B

- ・少し前に准看護学校で10年以上非常勤で教えていた。最初は高校在学時に准看護師の資格を取得して、働きながら正看護師の資格を取得する方が多かった。携わっていた最後の方は、4分の1程度が社会人で男性も増加していたことを振り返ると、専門学校は社会人の受け皿の役割もあると感じていた。
- ・先ほどの話のセグメントは大事だと思う。岐阜市立看護専門学校（以下、「市

看護専門学校」という。)は学費も安くて評判が高いと聞いている。私立大学は初年度の学費納入金が200万程度で、実習費や教材費が高い。市看護専門学校は、安価な学費で看護師の資格取得が可能であり、一定のニーズがあると思われる。競争倍率が減少しているが、この先、定員割れは考えられないほど、堅調であると思う。現代に短大を新たに創ることは考えにくいだが、例えば4年制化を考えた際、県内では岐阜大学医学部、岐阜県立看護大学に次ぐ存在となり、果たす役割も異なり専門学校とは違うセグメントの設定を考える必要がある。つまり、看護職の比較的エリート層に近い人材を育てる教育機関か、経済的に厳しくて或いは学び直しで看護職を目指す方を受け入れるためか、入学後大学卒業者と同一扱いとなる制度を利用した運営を目指すのか。県庁所在地の公立大学で県内3番目の看護学科になりうるので、セグメントが今とは全く異なりどこを目指すのか議論が必要と思う。

- ・看護学部を新たに設置した際、建物費用だけでも最低で10億円は要すると思われる。また、短大、大学の教員は、先ほど申し上げたように専門学校からでは難しい。看護分野の教員は流動性が高く、核になる教員を中心に組織形成が必要である。看護人材不足と漠然の整理ではなく、どの人材が欲しくてどうしたいかを考える必要がある。

○構成員E

- ・看護専門学校へ入学を目指す高校生は、看護師の技術、技能、知識を身につけ、国家試験を受けるために進学し、卒業時点の看護師になる決意は100%に近いと思う。一方、大学の看護学部に進学する生徒は、看護師になる決意は同じように100%に近いが、どちらかといえば医学分野の看護領域を研究したい、学びたい人が多く、中には結果的に看護師になるケースもあるが、高校生の選択基準は専門学校と大学では違うと思う。こうした中、市立看護専門学校は、学費が安い、立地条件がよい、丁寧な教育が受けられることで、地域医療に貢献したい県内高校生が入学を目指している。競争倍率減少は少子化の影響もあると思うが、一定以上のニーズやシェアは今後も堅調に続くと思う。

○出席者B

- ・資料3の15ページ(入学状況)の出身地別内訳では、「県内市外」が多く、また、16ページ(卒業後の状況)の就職先の所在地では、多くの方が市内に就職している。例えば、岐阜市立薬科大学の卒業生は、市内企業に就職することが少なく県外が多い。看護分野も看護師資格を取得した後、給料などの労働環境が愛知県の方がよいので市内企業に就職しない傾向が強い。看護師資格を取得し、どこで就職するかを考えた際、専門学校の方がローカルで各地域へ進

学し地域の企業に就職するケースが多い。3～4年制に変われば、どこの地域から入学してもらえるか卒業後どこに就職するが大きく変わるので整理していく必要がある。

介護分野について

○出席者D

- ・主に介護学科は何が学べるのか改めて説明をお願いします。

○出席者B

- ・介護福祉士の資格が短大や大学などで取得できる。看護の仕事は魅力的と思う高校生徒も多いが、介護職は労働環境や待遇面などで介護福祉士に対する高校生からの人気は低下している。県内では中部学院大学が、社会福祉士やソーシャルワーカーを目指す課程に力を入れている。

○出席者C

- ・資料2の35ページ（東大阪大学短期大学部（私立）の事例）、36ページ（東大阪大学短期大学部の事例）について、東大阪大学短期大学は介護福祉学科以外に実践食物学科、実践保育学科の3学科構成となっている。他県の短大の場合、人文科学系の学科に合わせて看護・介護学科を研究している事例はあるか。また、看護・介護は専門職で食物や保育と連携が難しいが、例えば、岐女短の国際コミュニケーション学科や栄養食物学科の中に看護学科や介護学科が入るような事例があれば知りたい。

○事務局（企画部 総合政策課）

- ・短大事例を調査する中、専門的分野の看護・介護が独立して学科を設置する事例は見受けられなかった。また、食物栄養学科などの学科構成に組み入れることや国際コミュニケーション学科などと連携した事例も見受けられなかった。

○出席者C

- ・岐女短ならではの看護・介護学科を位置づけるのが鍵となる。短大の3～4年制に看護・介護学を位置づけることは簡単ではないが、そもそも可能性として考えられるか。

○出席者B

- ・看護学科は必須単位が多いので、仮に、短期大学のカリキュラムの中に連携した学科を設置して、その単位を全て取得することは不可能であると思う。

- ・介護学科は、岐阜協立大学の文系学部内に介護福祉科を設置していたので、大学であれば設置は可能であるが、短大で設置できるかは確認が必要である。現実的に看護・介護系の学科と他の学科と連携した際、効果を生むかはベクトルも違うので何ともいえない。例えば、社会学科などを学ぶ人と介護士を目指す人ではベクトルが合わないと思う。

○出席者C

- ・様々な選択肢や可能性を開いていくときに、特に看護は専門的に学ぶことが沢山あるので、他の学科とリンクするような科目を模索し、可能性を追求できるかが鍵になると思う。短大で学ぶ刺激や可能性が生まれると断言できないが検討してもらえたらと思う。

○出席者D

- ・これからは、健康の概念が必要になる。医療、薬学でも健康学が必要で、例えば、薬局の薬剤師は栄養学まで学習しておらず、店内で質問すると説明できない方が大半と感じる。この実態を考えると介護士や栄養士などがコラボレーションし、学びの共有で相乗効果が生まれるようなことが必要と思う。食べることは当然生きるために必要であり、生きるための介護として、例えば、足が動かないから食事が取れない時にサポートが必要である。その時、食に精通している人が携われれば、介護を受ける人にとってプラスとなる。想像や方法次第で、健康のニーズが増えるし、一般消費者や高齢者、患者なども健康に対する意識の高い方が増えている。岐女短でも学問の共有や共有する学問を創る、学習体系や学科のコラボレーション、共通言語で話す際のアドバイスなどの新しいコラボレーションの取り組みが考えられるとよいと思う。実際、医療機関でも動きがあり、こうした切り口の学問を捉えていく必要があると思う。

○出席者F

- ・専門学校を岐女短と合併して4年制大学とするのが、市内の高校生にとって魅力的と思うので検討してはどうか。その上で、介護分野や職の機能性などの分野の学部学科を検討するのも市民に対してよいと思うが、教員を集めるのは大変と思う。

○事務局（企画部 総合政策課）

- ・全国的に4年制化を検討する傾向である。本懇談会の5回目で4年制化について議論をお願いする予定だが、現時点で4年制化の方向性を持ち検討している状況ではない。4年制化のメリット、デメリット、情報や意見を集約しながら、一番よい方向性を見定めていきたいと考えている。

○出席者A

- ・データを拝見しても、介護人材不足は、看護人材以上に明らかである。短大との連携を市が考えていく中、市の老人介護施設は人材不足で苦勞している。特定の介護施設が教育施設を所有するところもあり、市として介護の教育分野に乗り出す必要が本当にあるか考えるべきである。日本の高校生は、介護分野を目指す人が少なく、外国人留学生の特にベトナムから人材供給の模索が多い。現在、市内の福祉施設では介護福祉士をどのように調達してるのか分析も必要である。今後、高齢化の進展で人材不足問題の深刻が増す中、市が介護人材を養成するような施設を考えていく必要があるか検討すべきである。県内でも過去には福祉学部を設ける学校も存在したが減少した。現実には、高校、大学に学科を設置しても入学希望者が少なく、学科設置を必要とするのであれば、人材供給先を整理した上での設置でないと上手くいかないと思う。

○出席者E

- ・高校卒業時点で介護福祉士の資格を得るには、高校3年間で多くの専門的分野の受講や実習経験が必要で、厚生労働省の合格に対するハードルも上がっている。背景として、介護職のステータスを上げていく狙いもある。普通科を学ぶ高校生が卒業後すぐに資格を取得することは難しく、福祉科などの専門的実習や専門科目を受講した上で国家資格を取得するが、ニーズが低い現実がある。高校で普通科、工業科、商業科などを学んだ高校生が、例えば短大の看護・介護学科を出願して入学することは高校生の現志望状況からすると少ないと思われる。

○出席者B

- ・看護・介護分野は人材が必要と把握しているが、必ずしも進路先の人気が高い分野ではないので公立学校の教育機関として必要なのか検討すべきである。看護・介護士を目指す人が少ない中、人材養成に市が直接、参入するのは覚悟が必要である。本気で進めるなら全国のトップランナーのような価値となりうるが、相当大変と思う。東大阪大学短期大学部の事例のように日本人入学者を集めるのは難しく外国留学生がメインターゲットになるとと思われる。

○出席者G

- ・参考までに、外国人材養成支援プログラムのようなものがあり、岐阜県もモデル事業の一つとして取り組んでいる。

○出席者F

- ・医療介護の狭い範疇ではなく、トータルヘルスケアという概念の新たな分野への関心が企業・産業界で高まっている。これまでの短大の研究領域と研究を行うレベルでの学問としての看護領域などとの掛け算で成長させるような組み合わせを将来像として描くのが、地域産業発展のエンジンとなる大学への変革に繋がると思う。専門人材を作業者と見るか、クリエイターとして見るか、今後は後者としての人材が求められると思う。そのレベルの教育ができる大学に変容することが、方向性としてよいと思う。

短大提言書における学科再編について（第2回懇談会の補足）

◆畑中 重光 構成員から資料4に基づき説明

○座長

- ・資料4の説明で意見が述べたい方は、事務局へお願いします。

○事務局

- ・次回会議は12月下旬の開催予定なので、よろしくをお願いします。